

**立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)**  
**東日本大震災・復興支援関連研究(個人研究型)**  
**2013年度研究【経過・成果】報告書**

研究代表者	所属・職名		氏名					
	文学部・教授		野中 健一 印					
研究課題	東日本大震災による住民の食用野生生物利用への影響とその食文化を守るための研究							
研究期間	2011年度 ～ 2013年度							
研究経費	2011	年度	2012	年度	2013	年度	総計	
	(上段:支出金額)	498	500	500	500	1498	千円	
	(下段:採択金額)	500	500	500	1500	千円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

放射能汚染によって、福島県やその周辺地域で、住民の伝統的な野生生物の食用や採集活動が影響を受け、制限されている。これまでの利用慣行を種類・食用・採集方法を文化資源としてみなし、それらの価値を明確にする。そして、放射能の植物への影響の研究との協働により、汚染状況の把握、土壌・水-植物循環による汚染度の推定による将来への摂取の安全性の検討への基礎資料を提供し、この文化資源を放射能汚染問題の中に位置づけ、生活の存立のために適切な対応を取られるように、方策のための枠組みをつくることをめざす。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 野生生物資源利用 ] [ 伝統的利用慣行 ] [ 放射能汚染 ]

**研究【経過・成果】の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は、①昨年度にシステム開発したスマートフォンを利用した GPS・GIS 情報取得システム (on-the-spot) の現場での活用実験、②野生食物利用に関する現地調査、③野生食物資源に関する放射線量情報のデータ整理をおこなった。

①本システムを用いることにより、現地で、放射線量の測定と地点定位 (緯度経度)・任意の項目設定による活動状況、場所情報を即座に入力し送信し、位置情報を伴う地図情報データベースを作成できるようになった。そして、インターネットを介したサーバによる情報集積と公開をどのようにするのが簡便であるかを検討し、サーバ設置と情報の共有を行う上で、Linux ラズベリーを用いたサーバが簡便・安価であり、情報共有の限定もしやすいことから、これを用いたサーバ構築を行った。この結果により、データ収集に活用できるばかりでなく、住民独自の観点に基づいた放射能マップ情報データベースの作成も可能となり、資源利用・活動場所選択へ有効な活用が期待できる。

②福島県内およびとくに飯舘村地域を対象として、野生食用資源利用の実態を、現地の訪問と聞き取り調査により明らかにした。同村に暮らしてきてきた人たちは、山菜、きのこ、はちみつ、魚、いなごなど多彩な野生生物が食生活で重要なものであるばかりでなく、季節を実感するものとして、また生活行動域を作りだし、土地への帰属・愛着の再認識をもたらすものであること、そしてコミュニケーション作りには大切なものであることがわかった。しかしながら、これらの利用や活動の希求は強いものの、実際にはいまだ困難であり、利用機会が著しく少なくなっていることから、将来伝統的な知識・技術が継承されなくなることが危惧される。

野生資源のうち、福島県下で採集された山菜・堅果・果実類、食用昆虫 (イナゴ) および昆虫生産物 (ハチミツ)、農作物 (生鮮、乾物) 等 43 サンプルについてセシウム (Cs-134 および Cs-137) の放射線量測定を実施した。同一種であっても、放射線量の値には地域差・個体差がみられ、しかも近い距離であっても異なっていることがわかった。今後、これらの食物の摂取可否に関する情報として提供するためには、種レベルでの移行特性や土壌、環境条件、被爆時の状況などを背景として、ミクロな場所レベルでの情報提供が必要であることがわかった。これらは複合的な分析検討が必要であり、今回の研究成果をふまえて今後のさらなるデータ収集と分析を期したい。

また、現地では、避難で不在となっている集落へのサルやシカの入り込み、住居周辺の作物果実等の食餌が確認され、従来は人が利用していたものが野生動物のエサとなることにより、これら動物の行動圏が人の生活域と重なってしまうので、野生資源利用とあわせて今後の野生動物管理の課題が発生することが危惧された。

現地調査においては、放射能汚染地の現状を視察するとともに、野生生物資源および農作物の販売状況を明らかにした。直売所等では、生産者や販売者による放射能測定が実施され、規定の安全基準を満たしたもののみが販売されていることが確認されたが、安全基準や測定には違いがあり、利用者の不安は払拭されていない。

これらの実地調査から、村落での従来の生活構築には、屋外での活動が重要であり、そのなかで、野生動植物資源の四季折々採集・獲得と収穫物が、食生活を構成する一部として大切であり、旬の味わいを楽しむこと、住民・友人のコミュニケーション作りとしても大切なものであったことがわかった。インタビュー調査の結果からは、これにより、土地に住むことの意味は、自分の意志で自律的に采配できること、環境の選択肢があり、自らアクセスできることをいかに保つかにかかっていることが明らかとなった。土地で活動できることも含めた、活動圏も含めた生活再建に向けた論理を構築することを提言することが課題となる。

**研究【経過・成果】の概要 (つづき)**

③ 東北地方ならびに全国各地の官公庁、行政機関、民間団体等で放射能・放射線量の検査および情報公開が進められている。これを活用して野生生物資源を中心とした各地で採集された食品について情報が閲覧できるようデータ検索画面を作成した。また、東北地方の地方新聞記事を用いて野生動植物資源への現地の対応を調べた。これらを閲覧することにより、野生産物(山菜類、堅果類、果実類、キノコ、淡水魚類、ほ乳類、ハチミツなど)の種と採集場所ごとの値が簡便にわかるようになった。しかし、②で明らかにしたようにミクロな環境条件の地域差や個体差のあることと放射線汚染の状況のミクロな違いを合わせて勘案すると、その安全性・危険性は未だ明確でないので、さらなるデータ収集と傾向の分析にむけた基盤整備が必要であると考えられる。これまでの研究により、同一種であっても村のスケールでも値が異なり、さらに広域スケールでは条件もより異なるので、単純な分布図に示すよりも、まだ、個々のピンポイント情報が重要である。

※ この(様式 2)に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 「“山に逃げろ”となぜ言えた？」 史苑 74-2、2014、39-48 頁。

② 本年度はなし

③ 立教大学学術推進特別重点資金 (立教SFR) 「東日本大震災・復興支援関連研究」研究成果報告会 (2014年12月5日、立教大学)。

④ 立教大学学術推進特別重点資金 (立教SFR) 「東日本大震災・復興支援関連研究」研究成果報告会報告書、2014、12-35 頁。